

平成18年度
食料品消費モニター
第3回定期調査結果

食品のトレーサビリティについて

農林水産省消費・安全局消費・安全政策課

目 次

平成18年度食料品消費モニター第3回定期調査の概要	1
調査結果の概要	
1. トレーサビリティの認知度	3
2. トレーサビリティと生産情報の開示とは異なるものであることの認知度	3
3. トレーサビリティという言葉を知ったか	4
4. トレーサビリティが普及されることは食生活において重要か	4
5. 導入されることで期待する効果は	5
6. 導入の優先度の高い食品は国産か、外国産か	6
7. 導入の優先度の高いと思う食品の種類は	6
8. 導入の優先度の高いと思う食品の形態は	7
9. 野菜を使用して製造された加工食品について知りたい情報は	8
10. 魚(天然魚・養殖魚)を使用して製造された加工食品について知りたい情報は	9
11. 肉を使用して製造された加工食品について知りたい情報は	9
12. 望ましい情報提供の方法は	10
13. 導入に係るコストは誰が負担すべきか	11
14. 導入に係るコストを消費者が負担する場合どの程度まで負担できるか	12
15. 商品について何らかの情報を入手したことがあるか	12
16. 入手した情報は	13
17. 情報を入手した方法は	13
集計表	15
最近における食料品消費モニター調査テーマ一覧表	35

平成18年度食料品消費モニター第3回定期調査の概要

1. テーマ

食品のトレーサビリティについて

2. 調査の目的

トレーサビリティとは、「生産、加工及び流通の特定の一つまたは複数の段階を通じて、食品の移動を把握できること」です。

トレーサビリティを確立すれば、食品に関する事故発生時の原因究明や食品回収などがより迅速に行えるようになります。

この調査は、食品のトレーサビリティに対する消費者の認識や意識等について把握するために実施しました。

3. 調査の方法等

(1) 調査時期

平成19年2月

(2) 調査対象者

食料品消費モニター（全国主要都市に在住する一般消費者）1,021名

(3) 調査方法

郵送された調査票（質問用紙）にモニターが回答を記入、返送。

(4) 調査票作成担当課

食品のトレーサビリティについて（消費・安全局消費・安全政策課）

(5) 回収状況

調査票配布者 1,021名

調査票回収者数 997名

調査票回収率 98%

(6) 集計区分

（モニター年代別）20歳代 102名（10%）

30歳代 192名（19%）

40歳代 181名（18%）

50歳代 210名（21%）

60歳代 190名（19%）

70歳以上 122名（12%）

この他、地域別の集計を実施。

4. 報告書を読む際の注意事項

(1) 本文中、前回調査（平成16年度：平成17年3月実施）結果と比較している箇所がありますが、設問や回答区分が変更となっているため単純に比較し論ずることはできません。

(2) 集計表中、構成比（%）は、表章単位未満を四捨五入していますので、内訳の合計が

100%にならない場合があります。

(3)本文中のグラフ及び集計表の構成比(%)欄中の記号は、以下のとおりです。

「-」：事実のないもの」

「0」：表章単位に満たないもの」

調査結果の概要

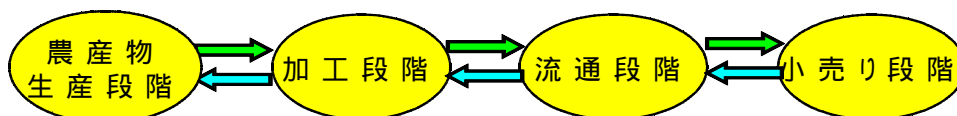
トレーサビリティはトレース（追跡）とアビリティ（可能であること）を組み合わせた言葉で「追跡可能性」と訳されています。

トレーサビリティとは、「生産、加工及び流通の特定の一段または複数の段階を通じて、食品の移動を把握できること」です。

トレーサビリティが確立されれば、万一、食品事故が発生した際の原因究明や、問題食品の追跡・回収が迅速になります。

トレーサビリティ

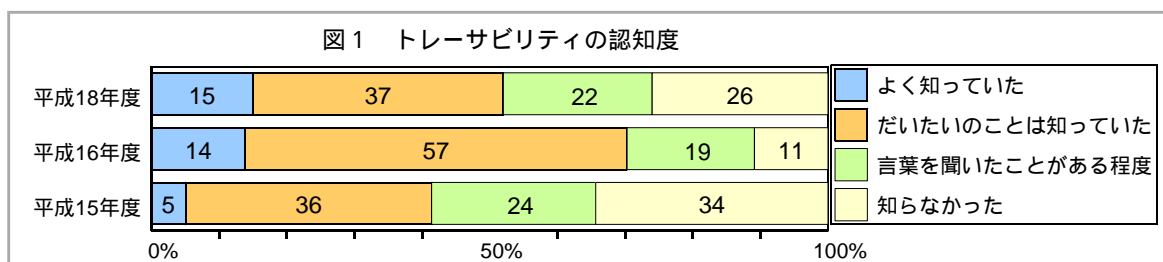
トレーサビリティとは、「生産、加工及び流通の特定の一段または複数の段階を通じて、食品の移動を把握できること」です。



1. トレーサビリティの認知度

「知っていた」（「よく知っていた」、「だいたいのことは知っていた」）と回答した人が約半数（52%）

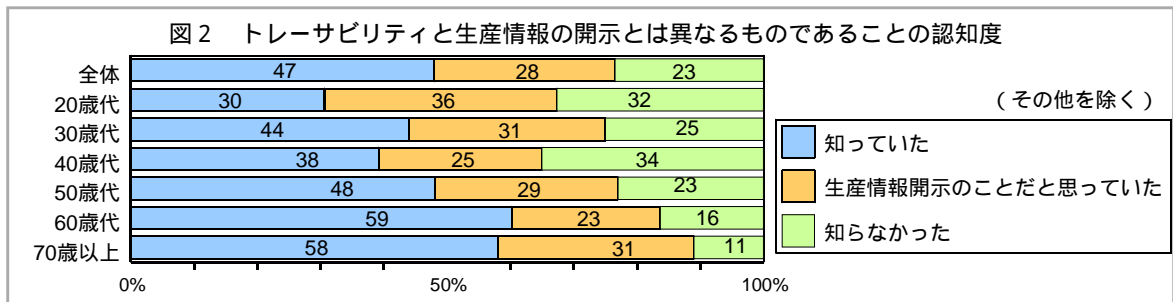
「トレーサビリティ」という言葉の意味を知っていたか聞いたところ、「だいたいのことは知っていた」と回答した人が37%、「よく知っていた」15%と、「知っていた」（「よく知っていた」、「だいたいのことは知っていた」）と回答した人が約半数（52%）であった（図1）。



2. トレーサビリティと生産情報の開示とは異なるものであることの認知度

「トレーサビリティ」と「生産情報の開示」は異なるものであることを知っていた人の割合は47%

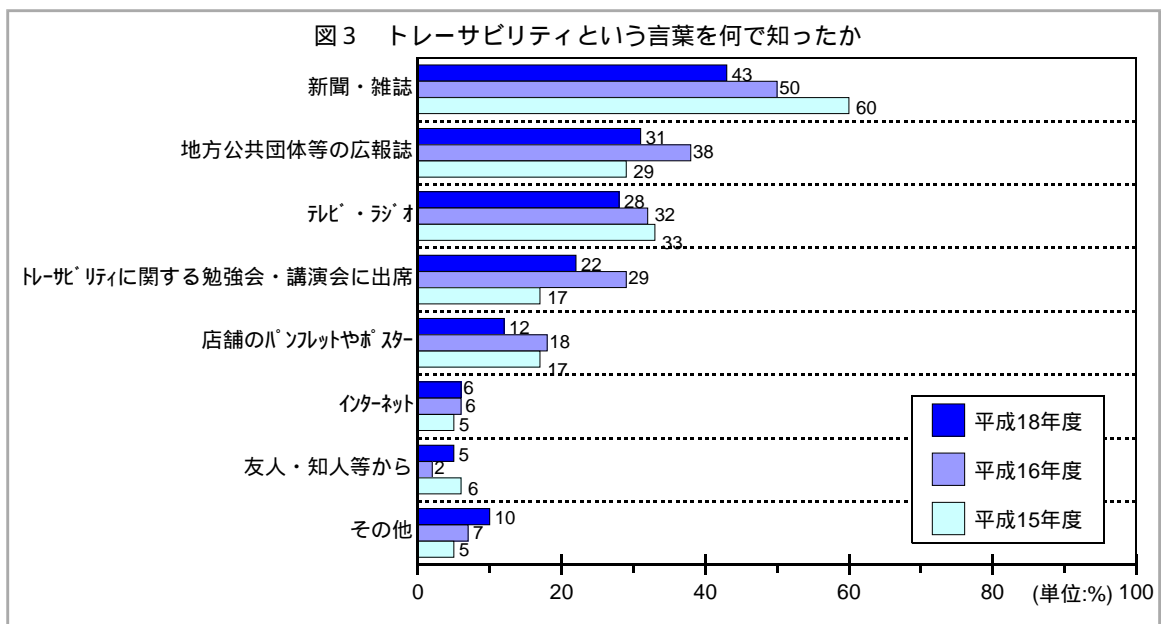
「1. トレーサビリティの認知度」で「よく知っていた」、「だいたいのことは知っていた」と回答した人に、「トレーサビリティ」と「生産情報の開示」は異なるものであることを知っていたか聞いたところ、「生産情報開示のことだと思っていた」と回答した人の割合が28%、「知らなかった」23%と「トレーサビリティ」の言葉の意味を正しく理解していない人が約半数の51%であった（図2）。



3. トレーサビリティという言葉を知ったか

「新聞・雑誌」と回答した人の割合が高い(43%)

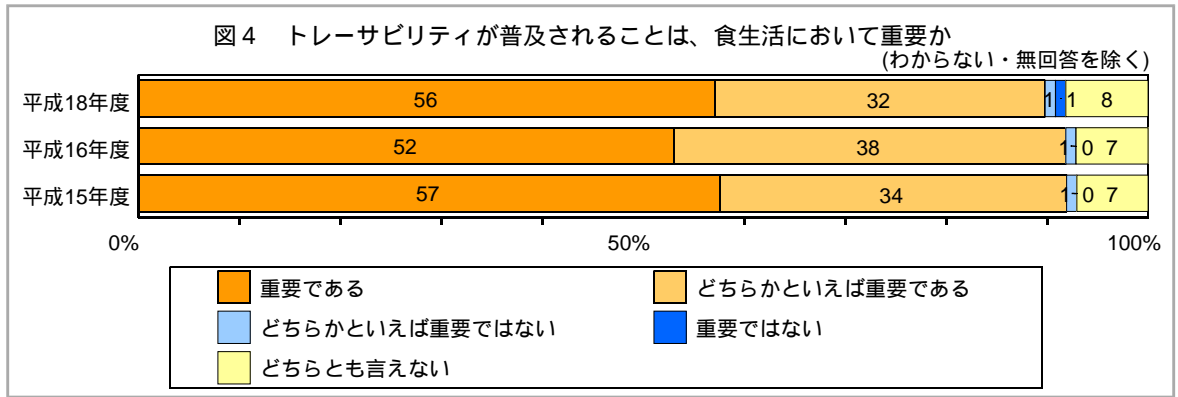
「1. トレーサビリティの認知度」で「よく知っていた」、「だいたいのことは知っていた」、「言葉を聞いたことがある程度」と回答した人に、「トレーサビリティ」という言葉を何で知ったか聞いたところ(複数回答、2つ以内)、「新聞・雑誌」と回答した人の割合が最も高く43%、次いで「地方公共団体等の広報誌」31%、「テレビ・ラジオ」28%であった(図3)。



4. トレーサビリティが普及されることは食生活において重要か

「重要である」(「重要である」、「どちらかといえば重要である」と回答した人が約9割(88%))

トレーサビリティが生産段階から小売まで普及されることは食生活において重要だと思うか聞いたところ、「重要である」と回答した人の割合が56%、「どちらかといえば重要である」32%と、「重要である」(「重要である」、「どちらかといえば重要である」と回答した人が約9割(88%))であった(図4)。

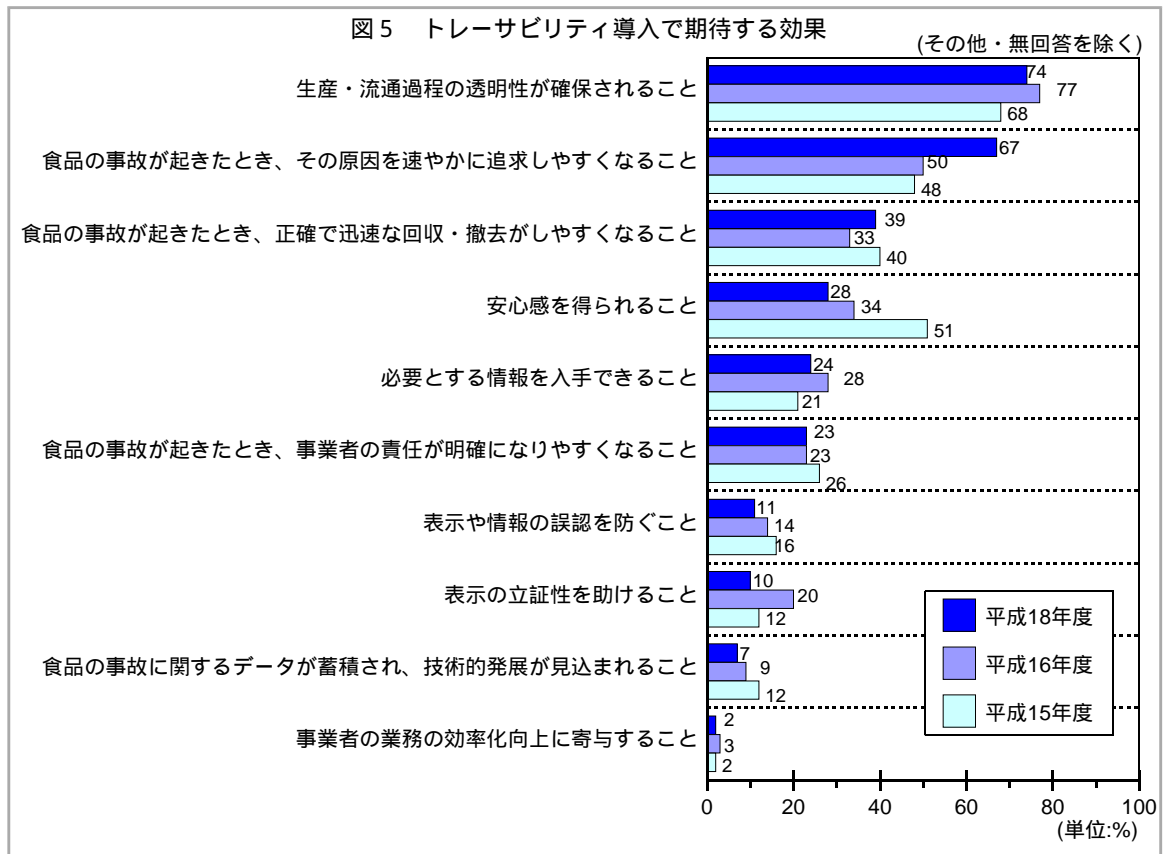


5. 導入されることで期待する効果は

「生産・流通過程の透明性が確保されること」と回答した人の割合が高い(74%)

「4. トレーサビリティが普及することは食生活において重要か」で、「重要である」、「どちらかといえば重要である」と回答した人に、トレーサビリティが生産段階から小売まで導入されることで期待する効果は何か聞いたところ(複数回答、3つ以内)、「生産・流通過程の透明性が確保されること」と回答した人の割合が最も高く74%、次いで「食品の事故が起きたとき、その原因を速やかに追求しやすくなること」67%であった。

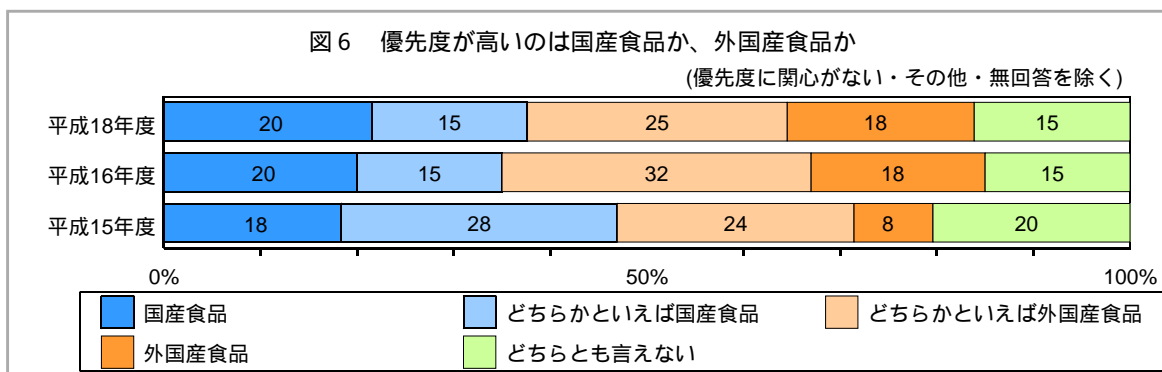
前回調査と比べると、「食品の事故が起きたとき、その原因を速やかに追求しやすくなること」と回答した人の割合が大きく増加している。また、反対に「表示の立証性を助けること」と回答した人の割合が大きく減少している(図5)。



6. 導入の優先度の高い食品は国産か、外国産か

外国産食品の方が優先度が高いと回答した人が約4割（43%）

「4. トレーサビリティが普及されることは食生活において重要か」で、「重要である」、「どちらかといえば重要である」と回答した人に、トレーサビリティは国産食品・外国産食品のどちらで優先的に導入されていく必要があると思うか聞いたところ、「どちらかといえば外国産食品」と回答した人の割合が25%、「外国産食品」18%と、「外国産食品」（「外国産食品」、「どちらかといえば外国産食品」）と回答した人が約4割（43%）であった（図6）。



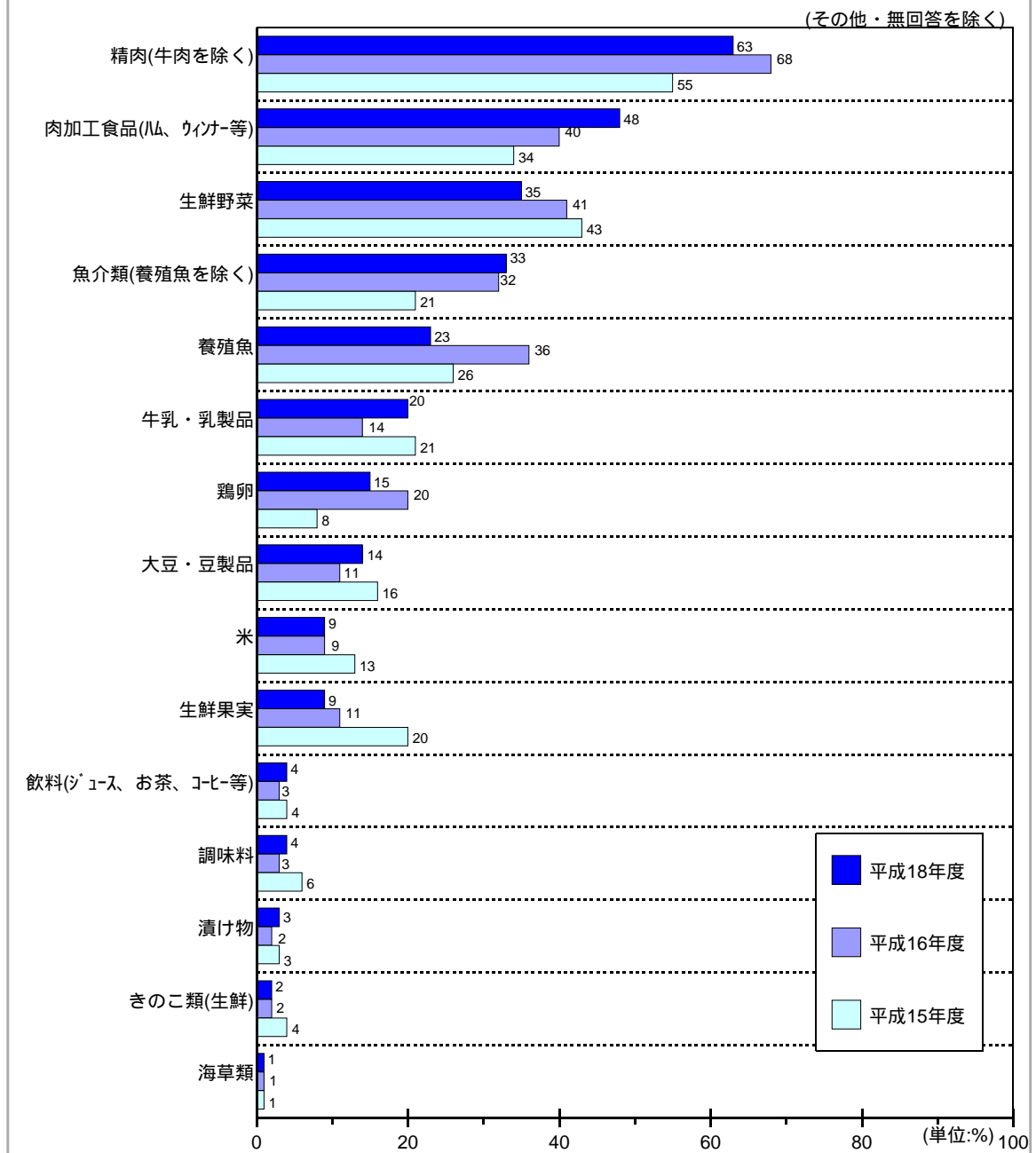
7. 導入の優先度の高いと思う食品の種類は

「精肉（牛肉を除く）」と回答した人の割合が高い（63%）

「4. トレーサビリティが普及されることは食生活において重要か」で、「重要である」、「どちらかといえば重要である」と回答した人に、トレーサビリティはどのような種類の食品から優先的に導入されていく必要があると思うか聞いたところ（複数回答、3つ以内）、「精肉（牛肉を除く）」と回答した人の割合が最も高く63%、次いで「肉加工品（ハム、ウィンナー等）」48%であった。

前回調査と比べると、「養殖魚」と回答した人の割合が大きく減少している（図7）。

図7 トレーサビリティ導入の優先度の高いと思う食品の種類

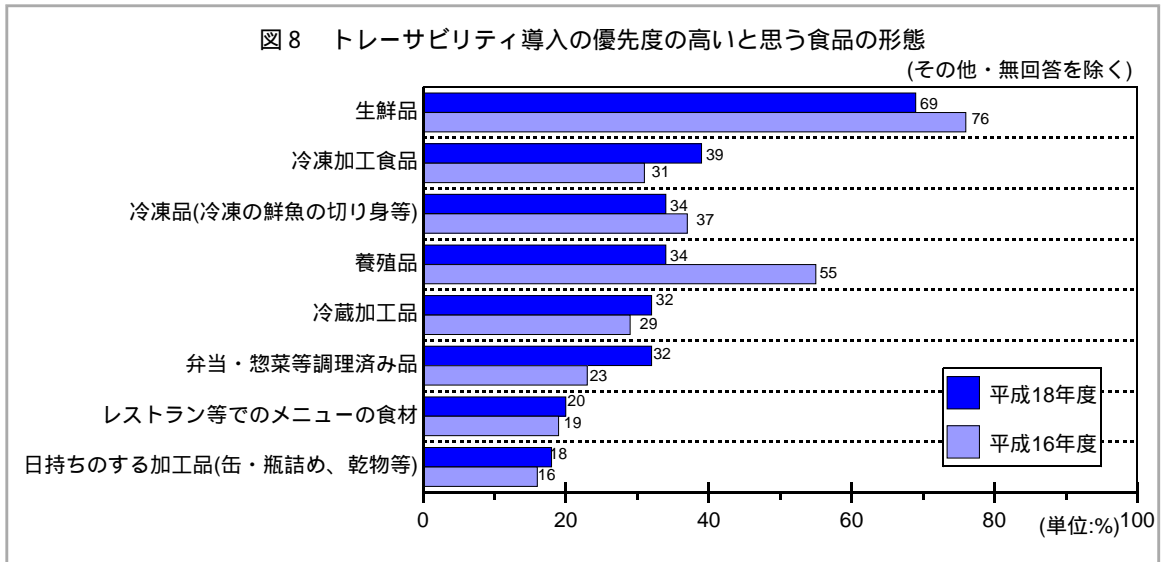


8. 導入の優先度の高いと思う食品の形態は

「生鮮品」と回答した人の割合が高い(69%)

「4. トレーサビリティが普及されることは食生活において重要か」で、「重要である」、「どちらかといえば重要である」と回答した人に、トレーサビリティはどのような形態の食品から優先的に導入されていく必要があると思うか聞いたところ(複数回答、3つ以内)、「生鮮品」と回答した人の割合が高く69%であった。

前回調査と比べたところ、「養殖品」の優先度が高いと回答した人の割合が大きく減少している(図8)。

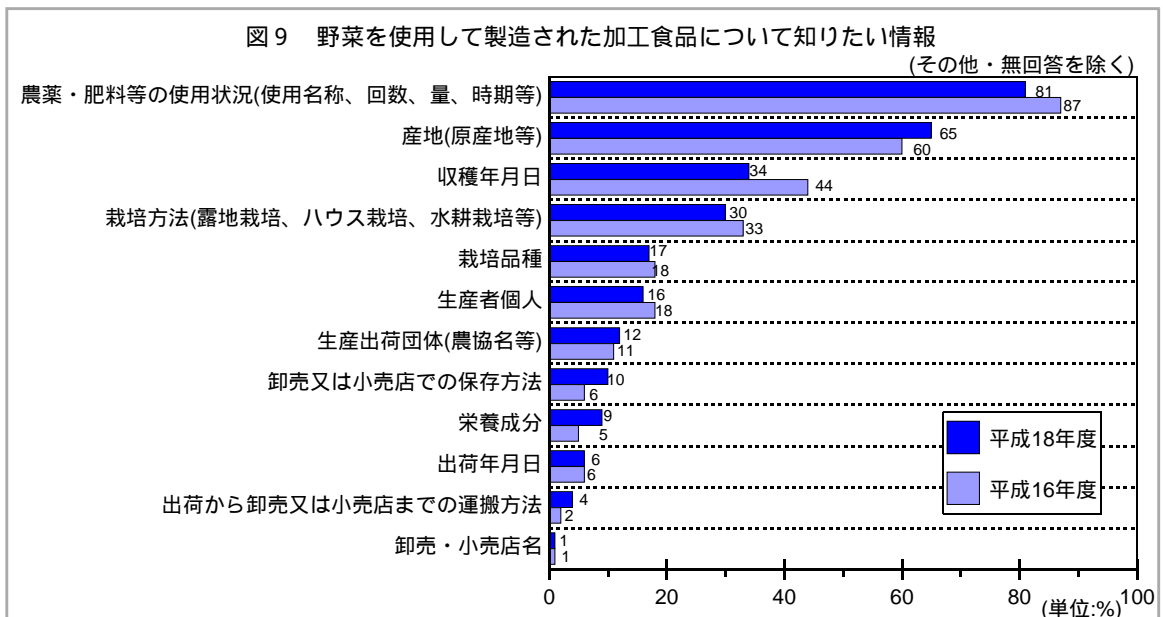


トレーサビリティは食品の移動を把握できることであり、事業者が食品に関する情報を提供することは含まれませんが、以下9～12では、食品について知りたい情報及び情報提供のあり方についてお聞きしました。

9. 野菜を使用して製造された加工食品について知りたい情報は

「農薬・肥料等の使用状況(使用名称、回数、量、時期等)」と回答した人の割合が高い(81%)

「4. トレーサビリティが普及されることは食生活において重要か」で、「重要である」、「どちらかといえば重要である」と回答した人に、野菜を使用して製造された加工食品について、その野菜のどのような情報を知りたいと思うか聞いたところ(複数回答、3つ以内)、「農薬・肥料等の使用状況(使用名称、回数、量、時期等)」と回答した人の割合が最も高く81%、次いで「産地(原産地等)」65%であった(図9)。

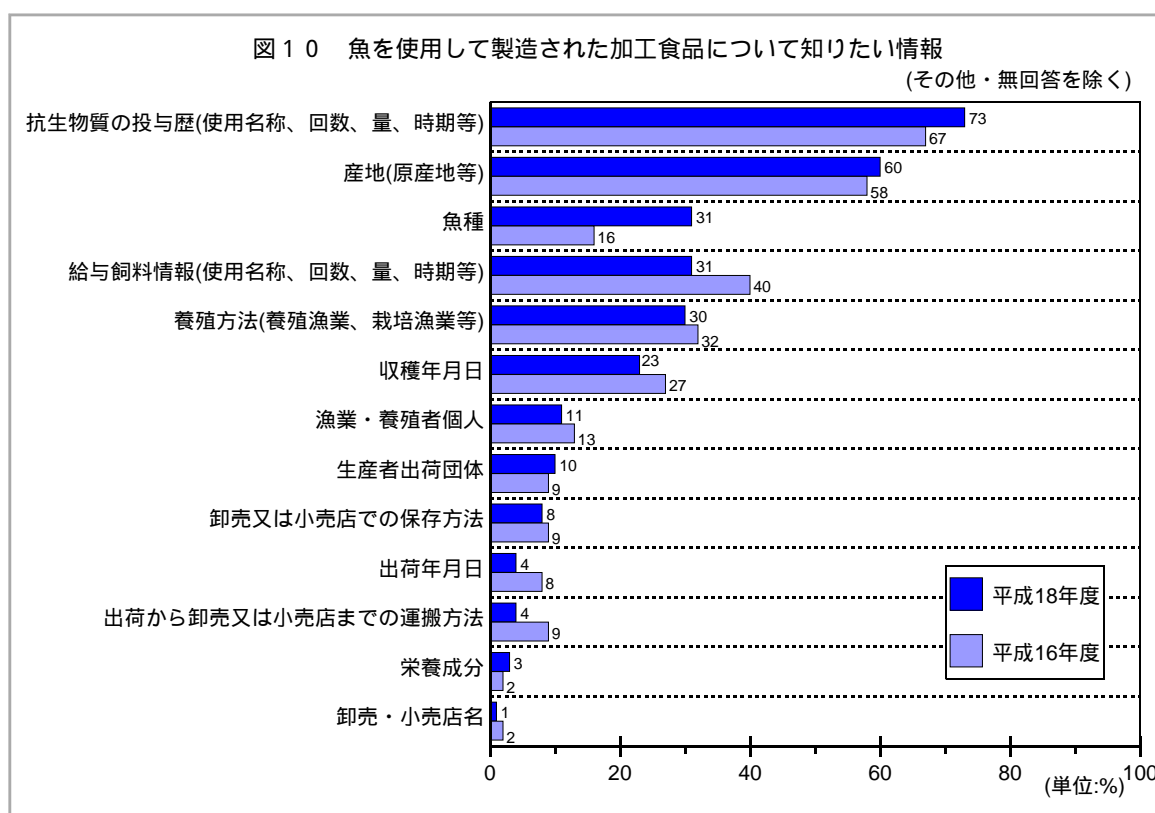


10. 魚（天然魚・養殖魚）を使用して製造された加工食品について知りたい情報は

「抗生物質の投与歴（使用名称、回数、量、時期等）」と回答した人の割合が高い（73%）

「4. トレーサビリティが普及されることは食生活において重要か」で、「重要である」、「どちらかといえば重要である」と回答した人に、魚（天然魚・養殖魚）を使用して製造された加工食品について、その魚のどのような情報を知りたいと思うか聞いたところ（複数回答、3つ以内）、「抗生物質の投与歴（使用名称、回数、量、時期等）」と回答した人の割合が高く73%、次いで「産地（原産地等）」60%であった。

前回調査と比べると、「魚種」と回答した人の割合が大きく増加している。また、反対に「給与飼料情報（使用名称、回数、量、時期等）」と回答した人の割合が大きく減少している（図10）。

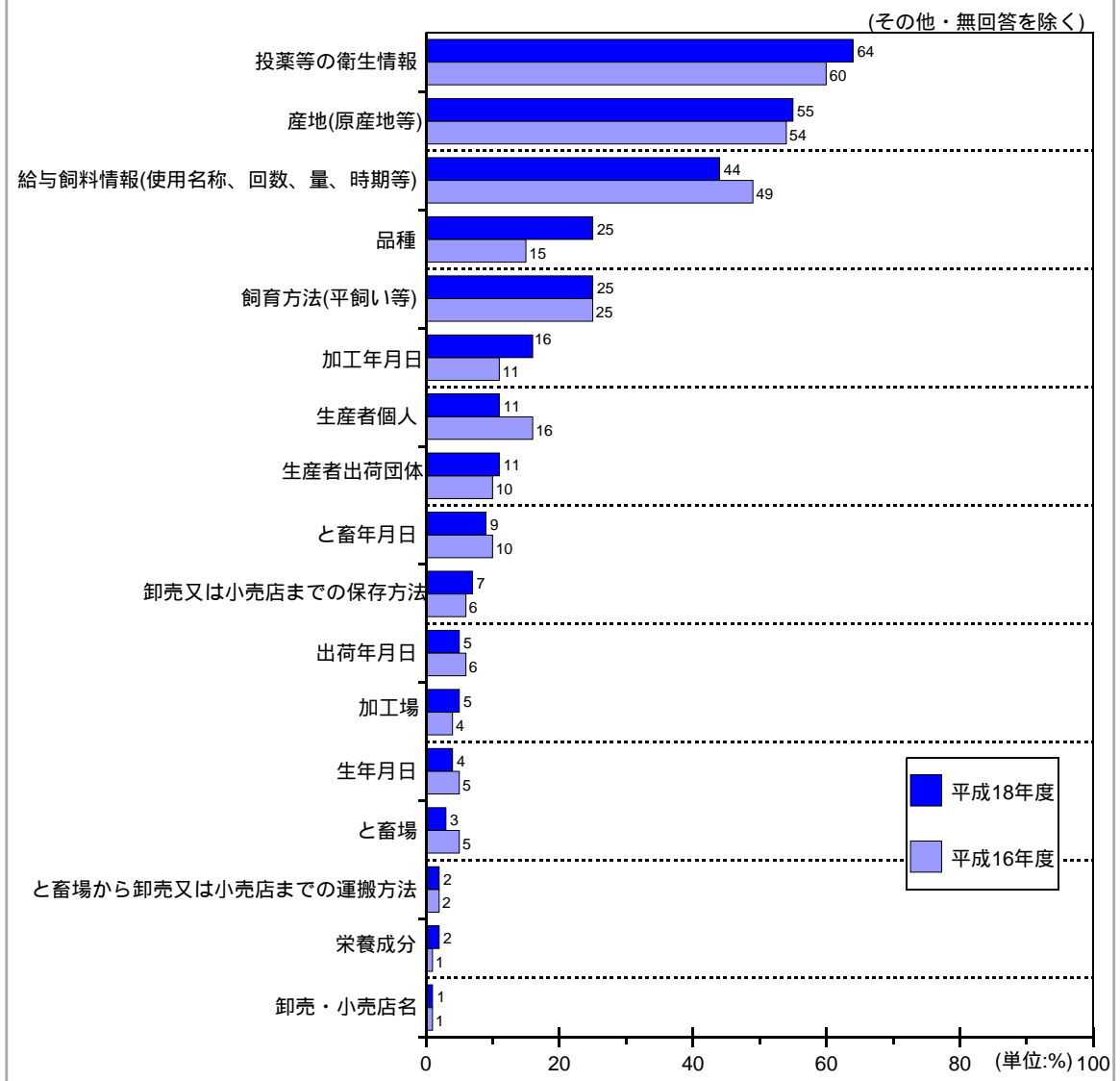


11. 肉を使用して製造された加工食品について知りたい情報は

「投薬等の衛生情報」と回答した人の割合が高い（64%）

「4. トレーサビリティが普及されることは食生活において重要か」で、「重要である」、「どちらかといえば重要である」と回答した人に、肉を使用して製造された加工食品について、その肉のどのような情報を知りたいと思うか聞いたところ（複数回答、3つ以内）、「投薬等の衛生情報」と回答した人の割合が最も高く64%、次いで「産地（原産地等）」55%、「給与飼料情報（使用名称、回数、量、時期等）」44%であった（図11）。

図 1 1 肉を使用して製造された加工食品について知りたい情報



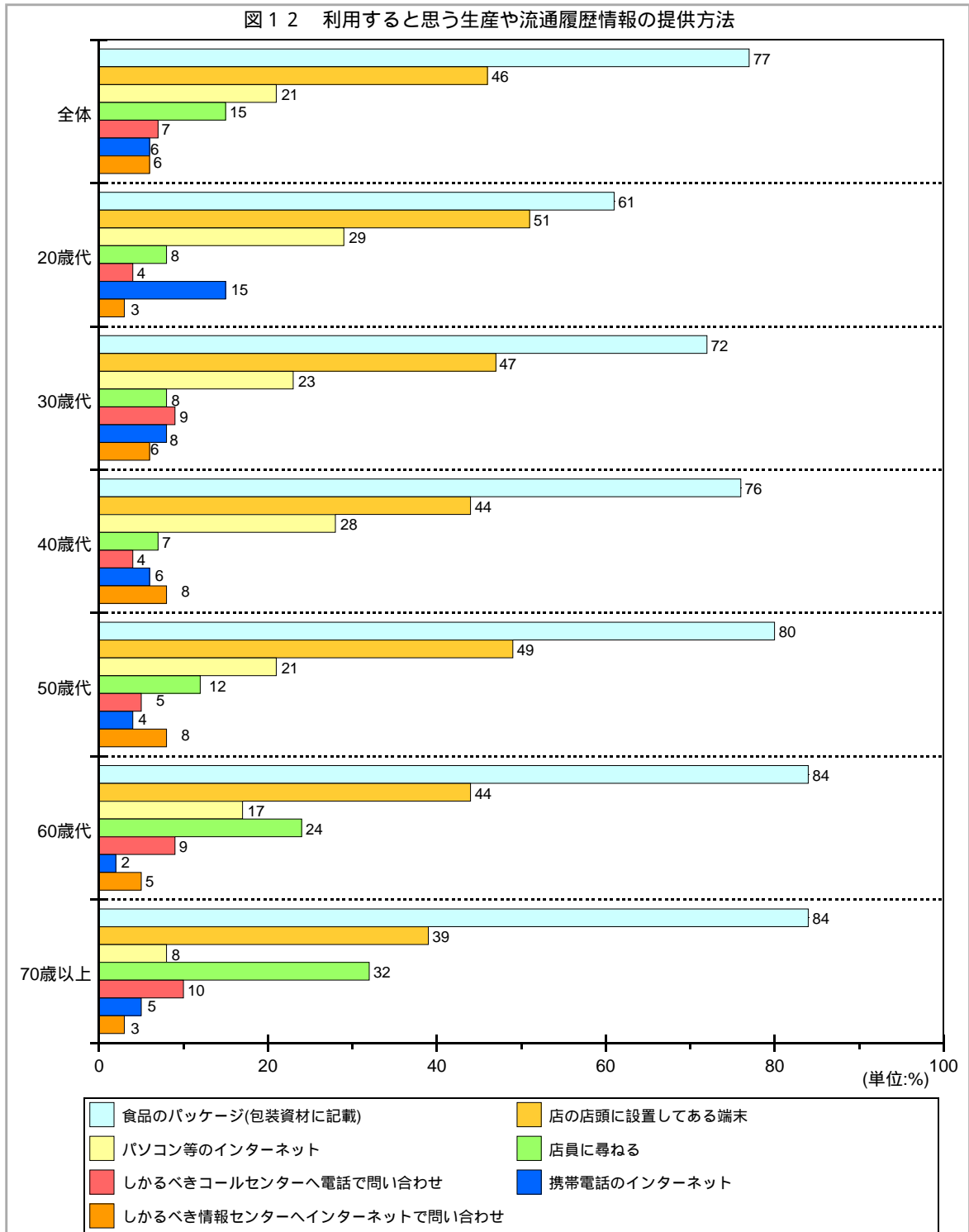
1 2 . 望ましい情報提供の方法は

「食品のパッケージ（包装資材）に記載」と回答した人の割合が高い（77%）

食品事業者が生産や流通の履歴などの情報を公開している場合、それらの情報がどのような手段で提供されていれば利用するか聞いたところ（複数回答、2つ以内）、「食品のパッケージ（包装資材）に記載」と回答する人の割合が最も高く77%、次いで「店の店頭で設置してある端末で調べる」46%であった。

年代別に見ると、若い世代で「パソコン等のインターネット」や「携帯電話のインターネット」と回答する人の割合が高く、年齢の高い世代では「店員に尋ねる」と回答する人の割合が高くなっている（図12）。

図 1 2 利用すると思う生産や流通履歴情報の提供方法

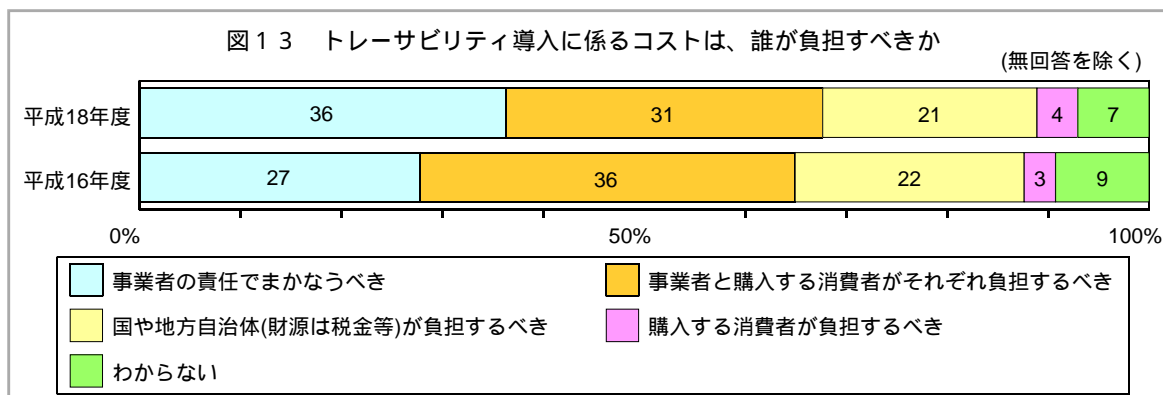


1 3 . 導入に係るコストは誰が負担すべきか

「事業者の責任でまかなうべき」と回答した人が約 4 割 (3 6 %)

トレーサビリティは食品の移動を把握できることだが、そのためには、食品についてロット (同一条件のもとで、生産、加工又は梱包・包装された製品の集まり) ごとにいつ、どこから仕入れ、いつ、どこに出荷したのかについて記録・保管しておくことが必要であり、こ

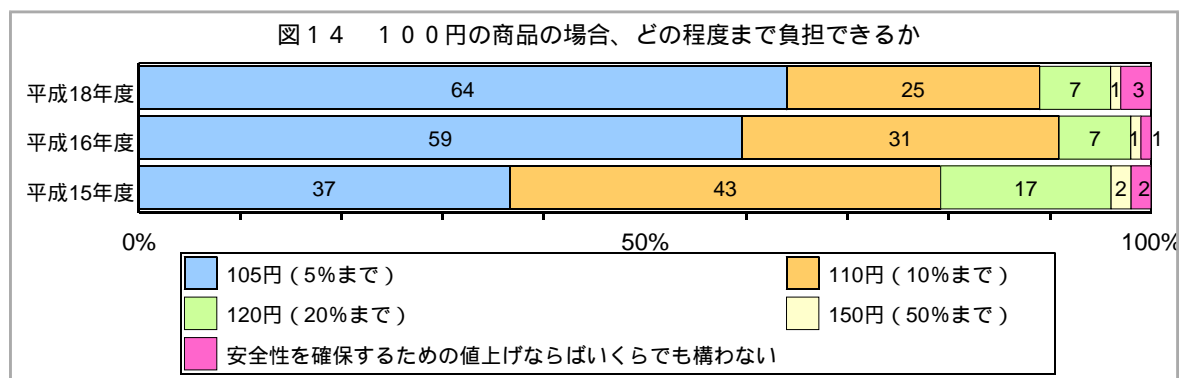
れを行うにはコストがかかると言われている。トレーサビリティを事業者が導入する場合、このコストは誰が負担すべきだと考えるか聞いたところ、「事業者の責任でまかなうべき」と回答した人が多く36%、次いで「事業者と購入する消費者がそれぞれ負担するべき」31%であった(図13)。



14. 導入に係るコストを消費者が負担する場合どの程度まで負担できるか

5%増(100円の商品で105円)と回答した人が約6割(64%)

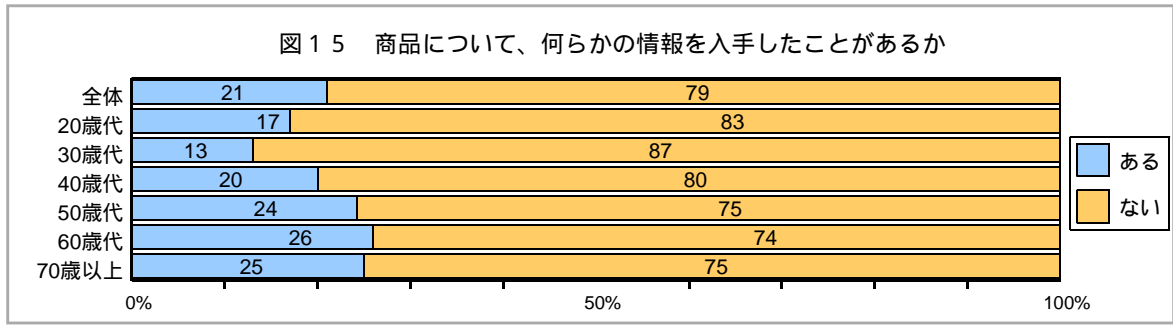
「13. 導入に係るコストは誰が負担すべきか」で、「購入する消費者が負担するべき」、「事業者と購入する消費者がそれぞれ負担するべき」と回答した人に、トレーサビリティの導入に係るコストをあなたが負担すると考えた場合、100円の商品で、どの程度の値上げまでを負担できるか聞いたところ、「105円(5%まで)」と回答した人が多く64%であった(図14)。



15. 商品について何らかの情報を入手したことがあるか

情報を入手したことがない人が約8割

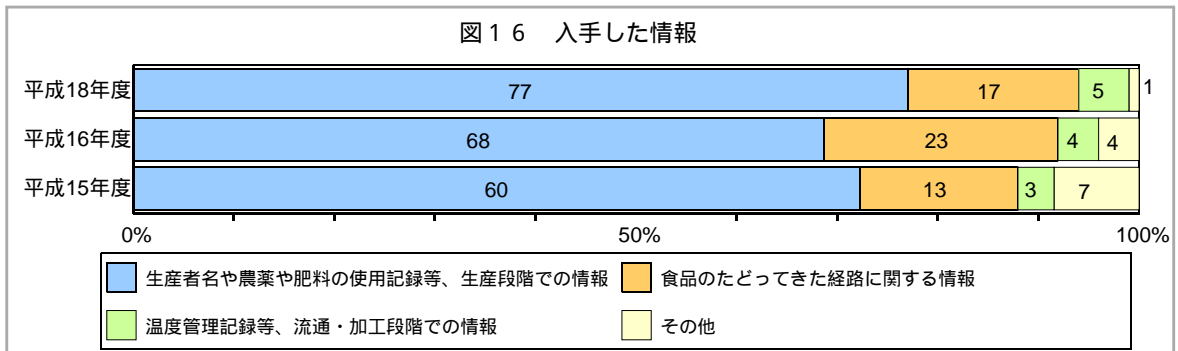
トレーサビリティを導入している事業者が、併せて食品についての情報提供を行っている場合、そういった事業者の商品を購入し(もしくは店頭で)、何らかの情報を入手したことがあるか聞いたところ、「ない」と回答した人が多く79%であった(図15)。



16. 入手した情報は

「生産者名や農薬や肥料の使用記録等、生産段階での情報」と回答した人が約8割(77%)

「15. 商品について何らかの情報を入手したことがあるか」で「ある」と回答した人に、入手した情報はどのようなものか聞いたところ、「生産者名や農薬や肥料の使用記録等、生産段階での情報」と回答した人が多く約8割(77%)であった(図16)。



17. 情報を入手した方法は

「店頭のパフレット・ポスターを通じて」と回答した人が約4割(43%)

「15. 商品について何らかの情報を入手したことがあるか」で「ある」と回答した人に、どのような方法でその情報を入手したか聞いたところ、「店頭のパフレット・ポスターを通じて」と回答した人が多く約4割(43%)であった(図17)。

